総務文教常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成29年10月18日（水）から10月20日（金）
- 2 視察地 秋田県大仙市、秋田県大館市、秋田県能代市
- 3 出席委員 保角美代、黒澤健一、今関公美、三宮幸雄、
滝瀬光一、金子真理子、湯沢美恵
- 4 視察項目
 - 〔大仙市〕人口8万3,188人（平成29年11月1日現在）
 - ・小中学校における学力向上の取組について
 - 〔大館市〕人口7万3,781人（平成29年11月1日現在）
 - ・民間事業者による空き公共施設の有効活用について
 - 〔能代市〕人口5万4,414人（平成29年11月1日現在）
 - ・教育環境の整備（学校統合）について

はじめに、大仙市の視察概要から報告いたします。

「小中学校における学力向上の取組」について

大仙市は、平成17年に1市6町1村が合併して誕生しました。その際の議論も加味して、18年に策定した大仙市総合計画で掲げた市の将来都市像「人が生き人が集う夢のある田園交流都市」を実現するため、19年に学校教育の基本構想「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」を策定し、教育目標として「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり～共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（ひらく）～」を掲げ、様々な取組を進めていますが、主として四つの柱があります。

「共に支えあう力の育成」として、ふるさと教育の推進、学校生活支援の充実、教育相談体制の整備と相談活動の充実、「創造的に生き抜く力の育成」として、キャリア教育の推進、国際理解・国際交流活動の推進、生徒会活動の連携、豊かな心・創造力を育む教育の充実、「考え、生かす力の育成」として、学ぶ意欲を高める指導の充実、学力・心力・体力を高める学びの創造、学習活動への支援、「開き、信頼される学校」として、開かれた学校づくり、学校訪問の実施、教職員研修の充実、教職員ネットワークの活用に取り組んでいます。

視察の前半では、大仙市立東大曲小学校で開催された公開授業研究会において、国際教養大学准教授と担任のチームティーチングによる、6年生の英語の公開授業を参観しました。この英語の授業は、平成27年度から大学と小学校の共同研究事業として、週1時限行われているものです。授業は全て英語で行われるため、初めのうちは、戸惑い黙ってしまう児童が多く見受けられましたが、授業を重ねていくうちに、英語による指示が理解できるようになり、先生の質問にもすぐ反応できるようになってきたとのことでした。

また、秋田県内の小・中学生が日頃行っている「一人勉強ノート」といわれる家庭学習の習慣を確立させるため、「児童・生徒が自分で学習計画を立てる、毎日継続する、教師がコメントする、親も見守る」という取組が徹底されています。

これらの様々な取組の成果として、平成29年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）において、大仙市では、小・中学生とも、ほぼ全教科の平均正答率の項目、家庭学習の様子のうち「自分で計画を立てて勉強している」の項目等で、全国及び秋田県の平均を上回る結果が出ています。また、今年度実施した市民による市政評価においても、「学校教育」の項目が満足度と重要度の点数の合計で29項目中2位となり、市民からも高く評価されています。

当面は、児童・生徒数が減少している状況でも学校統合をせず、予算が厳しくなる中でも各種事業は可能な限り維持し、学校教育の質を高めていきたいとのことでした。

次に、**大館市**の視察概要について報告します。

「民間事業者による空き公共施設の有効活用」について

大館市では、少子高齢化の進行や、平成17年に旧比内町、旧田代町と合併したことにより、利用されない「空き公共施設」が増加したものの、国庫補助事業の対象となった施設等の処分については、用途や譲渡先が限られること、補助金の国庫返納が求められること等の制約があり、地域で敷地や建物を有効に利用できないという課題がありました。

その後、平成20年に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律における財産の処分の制限について、おおむね10年を経過した補助対象財産については、補助目的を達成したものとみなし、報告等により国の承認とみなすとともに、その際、用途・譲渡先を問わず、また、国庫返納を求めないこと等の取扱いが定められたことにより、空き公共施設の利活用が柔軟に行えるようになりました。

これらを受け、大館市は、空き公共施設等（現在使用されていない学校、保育所等）を有効に利活用し、地域の活性化及び雇用の拡大を図ることを目的として、平成24年12月、「大館市空き公共施設等利活用促進条例」を制定し、25年1月に施行しました。条例では、公共施設等を利用して行う事業により新たに常用の従業員を雇用する事業者であって、最も有効に施設を活用し、かつ、地域の活性化に資すると認められるものを、市長が指定事業者として指定することとしました。また、指定事業者に対しては、空き公共施設等の減額譲渡、利用施設の無償貸付又は減額貸付、増築及び改修助成金の交付、固定資産税の免除といった奨励措置を講ずることとしました。

その結果、旧保育所を食品加工会社（地鶏の加工会社）が買い取り、増改

築のうえ本社及び工場を移転、新社屋として活用し、また、旧障がい者授産施設と旧小学校を食品加工会社（冷凍山芋・冷凍総菜会社）が借り、山芋の皮むき作業所として活用するなど、地域の雇用・所得の増大を通じて地域の活性化が図られるようになりました。

今後は、国等への財産の目的外使用（処分）の許可手続き、申請事業者の審査をより円滑に進め、空き公共施設の利活用をさらに推進したいとのことでした。

次に、能代市の視察概要について報告します。

「教育環境の整備（学校統合）」について

能代市は、平成18年に旧二ツ井町と合併しましたが、過疎化、少子高齢化、市街地の空洞化等を背景に、旧二ツ井町の地域では、17年と20年の2段階で小学校7校を1校に統合し、旧能代市の地域では、19年に小学校3校を2校に、20年に新たに異なる学区の小学校2校を1校に統合しました。また、27年1月に文部科学省が刊行した「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を受け、同年3月の市議会で小学校の統合についての一般質問がありました。

これらの状況を踏まえ、教育委員会では、複式学級のある崇徳（そうとく）・鶴形（つるがた）・朴瀬（ほのきせ）・竹生（たこう）・常盤（ときわ）の小学校5校の学区で、全世帯に今後の在り方に関するアンケートを実施、地域懇談会を開催し、住民の意見を聴きました。また、平成28年6月には、小規模校（上記5校）の教育環境や学校運営について検討するため、学識経験者、同窓会役員、PTA役員等で構成する「小規模小学校在り方協議会」を設置し、29年2月には、「将来的にも全校児童数が30人以下が見込まれる小規模小学校については統合を進める」との基本方針をまとめ、教育委員会での議決を経て、市議会に説明をしました。

その後、平成29年7月に上記5校で開催した地域説明会で、最終的に在校生の保護者の意見を重視することとし、9月までにPTA会長、校長等による協議を経て、上記5校のうち崇徳・鶴形の2校を31年度から第五小学校に、朴瀬・竹生・常盤の3校を32年度から向能代（むかいのしろ）小学校に統合することを決定しました。今後は、第五・向能代の各小学校に統合準備委員会を設置し、各学校のPTA役員や教職員のほか、事務局として教育委員会職員が入り、統合後の交通手段や事前の交流活動等について協議すると同時に、閉校する5校には、閉校準備委員会を設置する予定です。

学校の統合にあたっては、当初は地元意識が強く、反対派が根強いことから、地域住民、在校生及びその保護者との時間をかけた丁寧な合意形成に留意が必要であるとのことでした。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付されていますので、必要な方は御覧いただきたいと思っております。

平成29年11月29日

総務文教常任委員会
委員長 湯 沢 美 恵

北本市議会議長 黒 澤 健 一 様